

決 算 公 告

〔 平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで 〕

株式会社 ジョイント・レジデンシャル不動産

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,925	流 動 負 債	72
現 金 及 び 預 金	5,840	未 払 金	32
売 掛 金	10	未 払 法 人 税	1
前 払 費 用	10	前 受 金	22
繰 延 税 金 資 産	41	賞 引 金	0
そ の 他	22	そ の 他	15
固 定 資 産	2,121	固 定 負 債	321
有 形 固 定 資 産	1,890	長 期 預 り 保 証 金	41
建 築 物	1,042	長 期 未 払 金	279
構 築 物	5	そ の 他	0
機 械 装 置	2	負 債 合 計	393
車両 運 搬 具	7		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2	純 資 産 の 部	
土 地	830		
無 形 固 定 資 産	0	株 主 資 本	7,652
ソ フ ト ウ エ ア	0	資 本 金	100
投 資 そ の 他 の 資 産	230	資 本 剰 余 金	1,412
投 資 有 価 証 券	0	資 本 準 備 金	250
長 期 貸 付 金	122	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,162
繰 延 税 金 資 産	0	利 益 剰 余 金	6,140
長 期 保 証 金	110	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,140
そ の 他	3	繰 越 利 益 剰 余 金	6,140
貸 倒 引 当 金	△ 6	純 資 産 合 計	7,652
資 産 合 計	8,046	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,046

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位: 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		728
売 上 原 価		389
売 上 総 利 益		338
販売費及び一般管理費		71
營 業 利 益		267
營 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	
償 却 債 権 取 立 益	150	
そ の 他	5	162
營 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
そ の 他	0	2
經 常 利 益		427
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28	
投 資 有 價 証 券 売 却 益	103	
共 益 債 権 取 崩 差 額	190	
そ の 他	18	340
税 引 前 当 期 純 利 益		768
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1	
法 人 税 等 調 整 額	25	27
当 期 純 利 益		741

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用の有形固定資産およびゴルフ場施設の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 112 百万円

2. 極度取引契約

当社は、株式会社長谷工コーポレーションと極度取引契約を締結し、貸付極度額を設定しております。
この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は以下のとおりであります。

貸付極度額の総額	6,000 百万円
貸付実行残高	一百万円
差引額	6,000 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	3 百万円
(2) 長期金銭債権	一百万円
(3) 短期金銭債務	1 百万円
(4) 長期金銭債務	0 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払金	9 百万円
繰越欠損金	35 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産小計	45 百万円
評価性引当額	△3 百万円
繰延税金資産合計	41 百万円
繰延税金資産の純額	41 百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
受取和解金	106 百万円
繰越欠損金	5,513 百万円
その他	10 百万円
繰延税金資産小計	5,630 百万円
評価性引当額	△5,630 百万円
繰延税金資産合計	0 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0 百万円
繰延税金負債合計	0 百万円
繰延税金資産の純額	0 百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律 15 号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律 13 号) が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.36% から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 34.81% に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 34.60% になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 間接 99.9%	資金貸借取引	資金の貸付 (注 1)	5,700	—	—
				資金の回収 (注 1)	5,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 153,056 円 19 錢
2. 1 株当たり当期純利益 14,832 円 08 錢